

日本NIE学会会報

第 61 号

〔発行所〕日本NIE学会事務局

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1 横浜国立大学教育人間科学部 重松克也研究室内

E-mail jssnie2005@gmail.com

第 22 回愛知大会 報告

大会実行委員会委員長 白井克尚（愛知東邦大学）

日本NIE学会第22回愛知大会は、2025年9月27日（土）、愛知東邦大学において、愛知県NIE推進協議会・愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会・愛知県私学協会・公益財団法人理想教育財団の後援、愛知東邦大学の開催助成を得て、「確かなニュースをどう届けるか、どう発信するか～多文化共生社会のNIE～」をテーマにして開催されました。具体的には、午前中に、33の自由研究発表が行われ、その後、三菱みらい育成財団助成「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーを育成する産・学・高校生共同プログラム」に参加する高校生たちによるポスターセッションが行われ、午後からは、企画委員会企画「NIE生徒研究発表会」、実行委員企画「外国にルーツのある子どものためのNIE企画」が行われ、最後には、「大会シンポジウム」（ワークショップ）が行われました。また、午前午後を通じて、実行委員会企画「愛知県の中高生によるNIEを活用した学習成果発表（展示）」、実行委員会企画「Classroom Adventureの開発した「レイのブログ」体験コーナー」が並行して行われました。プログラム全体を通して、本大会の意義は大きく三つあったと考えます。

第一に、NIEの課題と将来のあり方を探る重要な機会となったことです。「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーを育成する産・学・高校生共同プログラム」、「NIE生徒研究発表大会」では、高校生たちによってメディアとの関わりのあるやり方が提案され、一般社団法人インターネットメディア協会（JIMA）の方や、専門家からのコメントが行われました。また、「大会シンポジウム」（ワークショップ）では、参加者同士の対話を通じて、ニュースに対する問いの重要性が明らかになりました。その中では、健全なジャーナリズムの存在と、情報の受け手としてリテラシーをもって学んでいくことの大切さが議論され、ニュースインエデュケーション（＝News in Education）としてのNIEの将来のあり方を展望することになりました。

第二に、現代的な課題に対応するNIEの可能性が見出された点です。「外国にルーツのある子どものためのNIE企画」では、多文化共生社会に対応する新たなNIEの実践方法や研究アプローチの可能性が示唆されました。「Classroom Adventureの開発した「レイのブログ」体験コーナー」では、ゲームを通じて楽しみながらメディアリテラシーについて学ぶ若者の姿がありました。これらのことから、多様な価値観を認めあう民主主義の実現に向けてNIEの果たす役割を確認することができました。今後も現代的な課題に対応するNIEの可能性を引き続き考えていくことが求められます。

第三に、NIEのあり方について多様な立場や視点からの考察がなされたことです。今回の大会では、様々な場面で、中学生や高校生が登壇し、若者の意見が尊重されていたことが特徴的でした。また、「大会シンポジウム」（ワークショップ）では、外国の方の発言も見られました。このような大会あり方からは、専門家集団に閉じた学会にはみられない、多様性を大事にする本学会の特質を感じました。そして、本学会の、新聞界と教育界とをつなげる重要な役割を再確認することができました。

以上を振り返って、「確かなニュースをどう届けるか、どう発信するか～多文化共生社会のNIE～」について考えを深める有意義な大会になったと思います。大会の企画・運営に携わっていただいた皆様、そして名古屋までご足労いただき、ご参加いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

大会シンポジウム 報告

土屋武志（愛知教育大学名誉教授、愛知東邦大学客員教授）

「確かなニュースをどう届けるか、どう発信するか～多文化共生社会のNIE」をテーマに次の5名のシンポジスト（敬称略）による基調提案を受けて、参加者がグループ対話した。

石岡史子（NPO 法人ホロコースト教育資料センター代表）

今井善太郎（「レイのブログ」開発者）

大河仁美（愛知県立豊橋西高等学校教諭）

長澤江美（スマートニュースメディア研究所研究員）

臼田信行（中日新聞相談役）

石岡は、ホロコーストは突然起きたのではなくそこに至る過程で固定観念や偏見がつくられていった歴史を直視し、問いをもって現在を考えることの大切さを提起した。日本人と外国人という区別が創られ異質な他者を産み出して対立を煽る社会とならないための学びとしてのNIEの役割確認につながる提案であった。

今井は、現役大学生であり起業してクリティカルシンキングなどメディアリテラシーを学ぶゲームとして「レイのブログ」を開発した。「レイのブログ」が英語圏や中国語圏でも遊べる多文化ゲームとして発展中であることを報告した。今井の場合、子どものころから複数の新聞のニュースを読んできた経験が現在の彼自身の柔軟で多様性ある思考につながっている。

大河は、小中学校の教育経験の中で自己肯定感を十分に持つことができなかった生徒たちが、「フェイクニュース時代の情報メディアリテラシーを育成する産・学・高校生協同プログラム」に参加することで、伝えることの大切さに気付き、対話により自己肯定感を高めていくことを報告した。このプログラムには、インターネットメディア協会（JIMA）とともに本学会も企画に参加している。メディアリテラシー教材をメディアの専門家と高校生が対話しつつ開発していく。取材しファクトチェックしてニュースを発信していくジャーナリズムを高校生たちが体験的に学ぶ。それが高校生を成長させている。

長澤は、フィルターバブルと呼ばれる状況が生み出される背景に、確かなニュースの発信者としてのマスメディアと受け手側との相互理解ができていないことの悪循環が起きているという。マスメディアは、選挙報道でも視聴者・読者に見られることを優先して、過激な見出しや人物ゴシップに走ると、本来重要である政策を知りたい受け手側からは不信感を持たれ、むしろ信頼を失う悪循環になっているのではと。メディアと受け手（新聞と読者）との相互理解を意図的に進めることが必要と指摘した。

臼田は、自身の新聞記者としての40年の経験から、オールドメディアと言われる新聞社が、大切にしていることが一にも二にも事実確認であるという。複数の取材源に当たって事実を確認していく。一方、新聞に反省点もあるという。その後「あの話どうなった」という受け手の問いに答えていなかったのではないかと。選挙報道では、公正さを重視して書かなかったことが、選挙後にたくさん問題が出てきて、本来はそれを報道すべきではなかったのかという。ファクトチェックを重視してニュースを伝える新聞は、ファクトチェックをもとにひるまず報道することが大切だと述べた。

シンポジウムのコーディネータは、会長の土屋武志と理事の西尾圭一郎が務めた。西尾は、「情報があふれすぎてどう生きていくのか」と問いを立ててまとめた。今回のシンポは後半の参加者対話が重要

であるが、紙幅の都合で割愛する。また、今大会のもう一つのテーマである「多文化共生」にかかる対話を深めることが不十分であったとコーディネータとしての反省が残った。次大会へのバトンとしたい。

愛知県の中高校生による NIE を活用した学習成果展示 報告

大会実行委員会委員長 白井克尚（愛知東邦大学）

今回の大会では、若者の参加が見られたことが大きな特徴でした。その中でも愛知県の中高校生による NIE を活用した学習成果展示について報告します。

まず、地域における戦争や平和の問題について中学生が考えた学習成果として、以下の「平和新聞」を展示しました。

- ・金城学院中学生が作成した「15歳の語り継ぐ戦争－金城学院中学生の壁新聞」の展示
指導者（中田路実先生：元金城学院中学校・現金城学院高等学校）
- ・名古屋市立瑞穂ヶ丘中学校の生徒が作成した「平和新聞」
指導者（西田義弘先生：名古屋市立瑞穂ヶ丘中学校）

中学生が戦争や平和の問題について「新聞づくり」を通して真摯に考える姿に、学ぶべき点が多くありました。

また、愛知東邦大学教育学部学生による N I E に関する以下の学習成果を展示しました。

- ・映画『80年後のあなたへ』の中の「戦後80年～未来に残したいもの～」の活動をモチーフとした参加型展示。東邦高校生徒会が名古屋市や市議会に要望書を提出したことにより、「なごや平和の日」の条例制定につながったことがモデルになっています。
- ・名古屋市東山動物園で生き残った象の話がモデルとなった絵本『ぞうれっしゃがやってきた』（小出隆司作）に関するパネル（ピース愛知所蔵）の展示
- ・愛知県下の「青い目の人形」に関する新聞報道のパネル（愛知教育大学所蔵）と幸田町の青い目の人形・グレースのレプリカ（幸田親善人形友の会所蔵）展示
- ・JICA 中部（名古屋市中村区）による多文化共生の活動に関する資料展示

戦後80年の今年、大会参加者が学習成果展示の参観を通じて、平和や戦争の問題、それをめぐる新聞報道の問題について考えるきっかけとなりました。今後も引き続き、地域における新聞報道のあり方について考えていきたいと思えます。

Classroom Adventure の開発した「レイのブログ」体験コーナー

今井善太郎（Classroom Adventure CEO / 代表取締役）

私たち Classroom Adventure は、単に「偽情報・誤情報には気をつけよう」というスローガンにとどまらず、実際に“手と頭を動かして”身につく学びの場をつくりたいと考え、「レイのブログ」というプログラムを開発しました。このプログラムは、1. 疑う → 2. 調べる → 3. 判断する の3ステップで、謎解きのようにメディア・リテラシーやファクトチェックを体験的に学べる内容です。

今回の愛知大会では、参加された先生方や高校生みなさんに「レイのブログ」をプレイしていただきました。さすが NIE 関係者のみなさん、スピードも積極性も段違いで、こちらも刺激的なワークショップになりました。もう一つ「レイのブログ」を体験した方なら共感していただける点があります。このゲーム、けっこう“疲れる”んです。なぜなら、「情報は最初から正しいとは限らない」という前提に立ち、出てくる言葉や表現をひとつひとつ検証していくから。けれど、私たちは現実の生活で常にそれを

やり続けるわけにはいきません。そこで頼りになるのが、新聞をはじめとする信頼できるメディアの存在だと思っています。

今回の大会テーマは「多文化共生」でした。誰もが発信できる時代になったことで、情報の信頼性は全体として“薄まりやすく”なりました。多くの人が情報に疲れ、見極めに自信を持てなくなっている——そんな空気も感じます。だからこそ、「信頼できるメディアにアクセスできること」は、外国人に限らず日本人にとっても、暮らしを守るための大切なインフラだと思います。NIEの役割は、その“アクセス”を広げ、使いこなす力を育てることだと考えています。

情報に向き合う“持久力”をすべての個人が備えるのは難しい。そのために、学びと信頼できるメディアの二本柱で支えることが必要です。NIEは、その接点を地域で編み直していくハブになるのでは、と思っています。「レイのブログ」は、たのしく“疑い、調べ、判断する”ための練習台です。そして新聞は、忙しい日常の中でも“確かさ”に手が届くための、心強い拠り所です。多文化共生が求められる今だからこそ、確かなニュースへ届く道と、確かめるための手つきを、NIEとセットで広げていきたいと思っています。

外国にルーツのある子どものためのNIE企画 報告

岩下理花（中日新聞NIE事務局）

中日新聞社（本社・名古屋市）のNIE事務局が、外国にルーツのある子どもたちの日本語や日本社会への理解を支援する、愛知県内3市での活動について報告した。中日新聞独自の取り組みである切り抜き新聞作品作りを軸に、新聞との親和性について話した。同県は、日本語指導が必要な児童生徒の都道府県別人数状況（2025年4月文部科学省発表）で1万3984人と圧倒的な数で全国1位である。

新聞切り抜き作品作りは、1つのテーマに関連する記事を集め、それらを小さなグループに分類し、自分の感想や意見を書くほか、伝えたいことを見出しにして、1枚の模造紙に作品として再構成するものだ。外国にルーツのある子は読み書きの苦手な子が多いが、児童たちは記事の写真をヒントに、手助け役の大人との会話から記事中の情報を読み取ろうとする。自分が知ったことを伝えようと書くことへの意欲が高まる子も多い。

A市では、小学校の取り出し授業で新聞切り抜き作品作りを指導する教員の支援を2018年度からしている。「地元の食」などがテーマになり、作品作りが地域学習にもなっている。B市では2020年から、初期日本語教室の児童を対象にし、模造紙半分サイズの作品を作っている。日本語レベルに合わせ、新聞の写真からお手紙作りをすることもある。C市では「遊びは学び」をモットーにした「新聞寺子屋」を学童保育の児童を対象に2021年から主催。愛知教育大の学生・院生が児童の読み書きを手助けする。外国ルーツの子も日本の子も一緒に活動を楽しむ場になっている。また、次世代のNIEを担う学生や院生が自らNIE活動を企画することも特徴の1つだ。

会場では、外国にルーツのある子どもたちの新聞切り抜き作品が多数展示され、出来栄えに感心する姿があちこちで見られた。

高校生によるポスター発表 「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーを育成する産・学・高校生共同プログラム」 報告

企画委員会 二田貴広（奈良女子大学附属中等教育学校）

企画委員会では2023年度より三菱みらい育成財団の助成を受けて標記のプログラムに取り組んでき

ました。このプログラムは、フェイクニュース時代に対抗できるメディア情報リテラシーを育成するための教材と学習方法を、高校生、メディア関係者、大学研究者、学校教員等が協同して創り、実践し改善するプロジェクトを土台にした学びの方法です。学会員の皆様はもちろん、一般社団法人インターネットメディア協会（JIMA）の皆様にもご協力をいただき実施してきました。

当日は、下記の5つの学校から33名の生徒たちが学会に参加し、それぞれポスターにて開発した授業や教材についての中間発表を行いました。

岡山県立岡山南高等学校・静岡雙葉高等学校・京都先端科学大学附属高等学校・奈良女子大学附属中等教育学校・上野学園高等学校

生徒たちの中間発表には、たくさんの学会員のみなさまから温かいアドバイスやご質問、コメントなどをお寄せいただき、生徒たちにとって大きな学びとなったと報告を受けています。

また、ご協力をいただいているJIMAの下村健一さん、蜷川聡子さんからコメント等をいただき、フェイクニュース時代に対抗できる教材や学習方法について考える機会を設けることができました。

素晴らしい発表会場と機会を設けて頂いた、愛知東邦大学の白井克尚先生はじめ、大会実行委員のみなさまに深く感謝申し上げます。

本プログラムは、2025年度に3年間の助成を終え、2月15日（日）に報告会を開催予定です。

NIE 生徒研究発表会 ―自ら問いを立て行動する高校生― 報告

企画委員会 伊東広路（読売新聞大阪本社）

この研究発表会は「高校生の探究的な学びをサポートし、主体的に学ぶ力やメディア・リテラシーを備えた市民の育成と探究的な学びの拡充と深化とに貢献」することを目的として開催しました。「新聞」「新聞報道」「メディア・リテラシー（新聞の関わるもの）」に関する調査・報告・研究などを全国の高校から募集。大会テーマ「確かなニュースをどう届けるか、どう発信するか～多文化共生社会のNIE～」の具体的な姿を見る機会に位置づけています。

高校生の研究発表は、試験的に実施された2019年鳴門大会から回を重ね、本大会では広島国際学院高等学校、富山県立石動高等学校、広島大学附属高等学校、栃木県立矢板東高等学校、静岡雙葉高等学校、岡山県立岡山南高等学校が発表しました。

過去記事の収集・分析やインタビュー・取材などのフィールドワークを通じて、各校は探究活動を展開。テーマも、地元施設を活用した地域活性化、第二次世界大戦を軸にした平和への探究、全国紙と地元紙で「令和の米騒動」の報道比較、災害を想定した「情報の力」を育てるゲーム型教材の開発、選挙報道におけるメディアの役割の検証など、時宜にかなう多彩なものでした。

会場の参加者からはたくさんの質問やアドバイスが出され、発表者への期待に満ちた雰囲気に包まれました。発表後は企画委員会で審査を行い、岡山南高校に日本NIE学会賞、静岡雙葉高校と石動高校に優秀研究賞、他の発表校には研究奨励賞を授与しました。

この取り組みは、日本NIE学会が高校生の探究的な学びをサポートする役割を果たし、将来の市民社会を支えるための主体的に学ぶ力やメディア・リテラシーを備えた市民の育成と、探究的な学びの拡充と深化とに貢献しようと企画、実施しています。

高校生たちは、8月のプレ大会で発表を行い、企画委員からのアドバイスを経て内容をブラッシュアップし、愛知大会に臨みました。これからも企画委員会では、NIEについて、高校生という学習者とともに考えていきます。

自由研究発表

■分科会Ⅰ NIE によるリテラシー教育の展開

司会：伊東広路（読売新聞大阪本社）、柳澤伸司（立命館大学）

1. 金原洋輔（みよし市立南中学校）

「新聞社と連携し、ゲームを取り入れたメディアリテラシーを育む取り組み」

従来のNIEプログラムを拡張し、ネットやフェイクニュースへのリテラシー育成を目指した。生徒の学校外でのネット利用は1日4時間以上が33%という実態。「生徒は非常に脆弱な自分情報圏を構築しているのではないか」という懸念に基づき、探究活動を構築した。メディアリテラシーに優れ、批判的思考力を持ち、情報社会での倫理感を持つことを、目指す生徒像とした。

実践では、ファクトチェックを入れたスピーチの相互評価、新聞社との連携授業を展開。情報発信者の立場でポイント獲得を目指すアテンションエコノミーを模擬体験するゲーム等を実施。結果、生徒は新聞の一覧性・信頼性を再認識し、ネットニュースの選択的回避や情報バイアスの存在に気付けたと報告。参加者から、生徒の変容、事実・出展の精度に関する質問が出され、相互評価で「ポイントの多少」から「信頼性の有無」が重視されるようになった点や、出典を生徒とともに明確にしていく心がけなどを紹介した。

2. 坂本句（法政大学）

「陰謀論時代のメディアリテラシーを考える」

「陰謀論は偽情報拡散のエンジンといってもよい」と提示し、2022年参院選では陰謀論まがいの主張を唱える政党から当選者が出たことなどを紹介。「私たちは陰謀論に対抗し得る批判的思考力をもっているだろうか」と問いかけた上で、「陰謀論思考に焦点を当てることで教育の問題として理解できる」とした。

多くの研究で「ファクトチェックは偽・誤情報に対する有力な手段だが、陰謀論に対しては効果が限定的」とされ、日本でも「分析的思考が必ずしも非合理的信念を抑制するわけではない」との報告があると解説。陰謀論は単なる偽・誤情報ではないこと、誰でも陥りがちだと理解することが、重要であると言及した。

陰謀論思考に対抗する五つの原則〔（1）陰謀論思考のプロセスとパターンを理解する（2）陰謀論の背後にある感情とバイアスの理解（3）陰謀論の社会的文脈の理解（4）ニュースメディアに関する知識の習得（5）対話と民主主義の価値の理解〕を教育現場における具体的な指針、実践的価値があるものとして提示したいとまとめた。

3. 松本卓也（名古屋市立八社小学校）

「歴史ニュース番組作りを通した歴史学習におけるニュースリテラシーの育成」

NIEがNews in Educationへと展開してきたと昨年のお阪大会を振り返り、米・スタンフォード大の歴史教育グループがデジタルリテラシーの育成を研究して民主主義を担う教育のあり方を模索した事例を紹介した。本発表では、2015年の授業実践を読み返して、NIE研究における歴史学習との関係を分析し直し、ニュースリテラシーの育成と歴史学習の関係性を整理。情報の発信に着目したニュース番組作りがニュースリテラシー育成にどのような効果があるか。社会科歴史学習におけるニュースリテラシー育成の可能性を明らかにするとした。

「太平洋戦争10分スペシャル」というニュース番組を制作した実践では、1940年代の新聞資料で、日本の優勢しか伝えられていない事を学習。公平な報道を意識して取り組んでいたと報告した。ニュースリテラシー、社会科の学習としての両立が大切で、歴史学習だからこそNewspaperをきっかけにメディア史の始まりや現在の課題発見、学びにつながるとまとめた。

（伊東広路）

■分科会Ⅱ NIE による防災教育の展開

司会：白銀泰（朝日新聞社 NIE 事務局長）、成田健之介（日本学び未来ネットワーク）

1. 光武正夫（多久市立東原庫舎中央校）／磯崎真澄・柏山 弦（岩手日報社）

「佐賀の教頭と岩手日報社が紡ぐ『最後だとわかっていたら 教育プログラム』の実践

－ 3.11 新聞広告等を活用した道徳・震災復興・防災教育の展開－」

佐賀県多久市の光武教頭と岩手日報社が連携し、震災を知らない世代に向けた道徳・防災教育教材「最後だとわかっていたら」を開発した。東日本大震災の新聞広告や映像資料を活用し、命の尊さや感謝の気持ちを育む授業を展開する点が特徴である。教材は SNS で広く拡散され、家庭や地域での対話を促すほか、福岡市の災害ボランティア講座やベトナムの日系企業のワークショップなど教育現場以外にも活用が広がっている。中学校向けに作成された教材であるが、小学校や大学でも実践例があり、幅広い年齢層に対応できる汎用性を持つ。新聞社と教育現場の協働による NIE の新たな可能性を示すとともに、大災害の記憶継承や今後の防災教育の発展に寄与することが期待される。

2. 佐藤優一（兵庫教育大学連合大学院・糸魚川市立糸魚川中学校）

「『生存』の仕組みに視点を置いた災害復興のあり方を考える授業構想 －「糸魚川大火」に関する新聞史料の分析を例に－」

糸魚川市で発生した 1932 年と 2016 年の大火災を新聞史料から分析し、「生存」の仕組みに基づく復興の在り方を探る授業構想が提案された。新聞記事を教材として、学習者が課題設定・分析・考察・意思決定・課題再構成を行う探究学習モデルが提示された。社会科教育の立場から、特に「公助」の重要性に焦点を当て、「生存」の仕組みをもとに新聞史料を分析・解釈する探究学習の構想が示された。学習者が新聞記事を実証的・規範的に考察することにより、主体的に復興の在り方を考える力を育成することを目指している。新聞史料を用いた学習は、防災・減災の理解を深めると同時に、新聞報道の役割を整理し、社会の仕組みを多面的に捉える契機ともなる。授業実践は今後予定されており、研究大会での報告が期待される。

3. 城島徹（元毎日新聞記者）

「ノンフィクションでの記事活用 －ジャーナリストの歴史探究－」

本発表は防災教育とは異なり NIE 教材論に関する内容だが、運営の都合上、本分科会で発表された。城島氏は、過去の新聞記事をノンフィクション作品や講演に活用した実践例を紹介。デジタルアーカイブやマイクロフィルムを活用して史実の裏付けや時代背景を探り、多様な過去記事活用の事例を通じて、新聞記事が探究学習教材として有効であることを具体的に示した。また、大学での新聞活用講座では、時事記事を素材に要約・感想・グループ討議・意見表明を組み合わせた授業を展開。取材に基づく新聞記事の正確性と公共性が、現代社会を学ぶ上での重要な教材であることを指摘した。これらの実践は、取材に基づき正確性を期して作られる新聞記事が「いま」を学ぶ教材であり、学習者の主体的な思考を促す NIE 活動の意義を再確認させるものであった。

（成田健之介）

■分科会Ⅲ 初等・中等教育における NIE の多様な展開

司会：白井淑子（神奈川県 NIE 推進協議会）、畝岡睦実（岡山県立岡山南高等学校）

1. 田代弘子（甲南学園甲南小学校）浅川功治（甲南学園甲南小学校）

「新聞からはじまる主体的な学びー『シンビブリオバトル』の実践を通して」

学校図書館にはこども新聞を置いているが、児童が新聞に触れる機会は多くない。そこで、読書推進

活動「ビブリオバトル」から着想を得た「シンブリオバトル」に、3・4年生が司書と学年担任の協働で取り組んだ。授業では、「自分の書いた新聞」「こども新聞の記事」「友達を選んだ記事」でシンブリオバトルを行い、チャンプ記事をめぐる全体討論や、話し合いたい記事をもとにしたグループ討議など、5段階で展開した。児童は新聞を読む楽しさを知り、興味のある記事を自主的に紹介する姿が見られた。自ら問いを立て、考えを深めようとする姿も育まれ、NIEが探究的な学びの入口となることが示された。

2. 宮里洋司（広島県府中町府中北小学校）

「NIEを学校文化として定着させるための取組—府中北小学校の場合—」

強力な推進者の異動でNIE活動が衰退するという課題に対し、NIEを「学校文化」として定着させることを目指した校長の取組が報告された。教職員に「やらされ感」を与えず「やってみよう」と思える雰囲気づくりを重視。第1期は既存活動にNIEを加え、NIEの意識化を図り、第2期は授業化の推進と新聞のある環境整備、学び合う組織体制を構築してNIEの実践化を図った。第3期は児童と教師のスクラップノート交流や新聞購読の工夫で、NIEの深化を目指している。その結果、児童・保護者・教職員から高い評価を得て、NIEが学校文化として根付いてきたことが示されたという。管理職のNIEとして示唆に富む報告であった。

3. 種藤博（東京都中央区晴海西中学校）

「選択・活用した情報をもとに、自分の主張に生かす社会科授業—中学校社会科公民的分野『現代社会と私たち』を事例にして—」

単元「現代社会と私たち」で、タブレットからの情報活用を主張に活かし、主体的・対話的で深い学びを目指した実践が報告された。生徒は資料を基に、現代社会の特色を考察し、意見を共有・発展させながら探究した。「陰謀論とSNS」を扱った生徒は、エコーチェンバー現象やフィルターバブル現象などを説明し、根拠を明確に示した。多くの生徒が出典の明示やデータ活用の力を身につけた一方、AI利用のあり方が課題として浮上した。ワークシートの取り扱いや生徒の主張の深まりに関する質問があり、後者に「グループ交流で深めるが、追究段階や交流によって意見が変わる子もいる」と回答された。（畝岡睦実、白井淑子）

■分科会Ⅳ 教員研修におけるNIEの展開

司会：橋本祥夫（京都文教大学）、古家正暢（帝京大学）

1. 篠原嶺（奈良教育大学附属中学校）・野中瑞紀（奈良市立一条高等学校・附属中学校）

「NIE実践者が抱える困難と克服—若手教師と中堅教師の省察—」

本研究は、中等教育に携わるNIE実践者が抱える困難を明らかにすることを目的としている。「困難」とは「NIEを実践する上で、精神的負担だと感じることや実際に苦労したこと」と定義した。研究対象である若手教師（野中）と中堅教師（篠原）が相互にインタビューを行い、語りを分析した。これらの困難は、教師の経験不足や資質・能力の未熟さに起因する可能性がある一方で、NIEに意欲的な教師を支援するための研修のあり方を考える視座を提供するものである。

2. 古家正暢（帝京大学）

「7.20参議院選挙の『敗北者』は…新聞(NIE)と社会科教師—『立憲民主主義』を次世代へと繋ぐには—」

本発表は、7月20日投票の参議院選挙の結果を振り返り、大躍進した政党（主張：「日本人ファースト」「核武装が最も安上がり」など）が存在する現状において、真の「敗北者」はリベラルな新聞と社会科教師ではないか、という問題提起を行うものである。

社会科教育が標榜する「主権者教育」についても、選挙制度の説明や模擬投票で満足している現状があるため、排外主義的な考えを主張する政党に票が入るのではないかと指摘された。特に平和教育を推進している広島県や沖縄県で、特定の政党の得票率が野党トップとなり、沖縄では自民党との差が肉

薄した事実は、主権者教育の課題を示している。

3. 松井圭三（中国短期大学総合生活学科）

「行政委託補助事業の NIE 実践報告」

山陽新聞社と中国短期大学とが連携して、岡山県キャリア訪問指導事業と福祉・介護人材参入促進事業として「介護セミナー」が開催された。全3回の新聞講座には介護職員のほか一般市民も参加した。当該セミナーでは、新聞スクラップ・新聞の音読・報告書等の書き方・グループ討議、介護現場の新サービス等のほか、読み終わった新聞活用としてスリッパやバッグの作成も行われたという。質疑応答では「なぜ、新聞を活用したのか?」「『満足』との回答が多い貴重な実践報告ではあるが、受講者が各回10数名程度であるので、量的分析よりも質的分析をされたほうがより良い研究になるのではないか?」などの意見が出された。最後に発表者から、山陽新聞社の全面協力に対する謝辞が述べられた。

（橋本祥夫）

■分科会Ⅴ 多様性と NIE

司会：関口修司（日本新聞協会 NIE コーディネーター）、平子晶規（愛知淑徳大学）

1. 青山智哉・大内結子・岡田陸・袖野薫（愛知教育大学教職大学院）

「多様なルーツをもつ児童が自らの言葉で社会を伝える NIE 実践—プレイフルな学びを軸とした学習環境デザイン—」

中日新聞社 NIE 事務局が継続的に実施している「新聞寺子屋プログラム」の一環として、愛知県知立市にある地域児童館において、多様なルーツをもつ児童6人（ブラジル3人、ペルー1人、日本2人）を対象に実践した研究である。学習環境デザイン研究に基づき、プレイフルな学びを軸とした教育工学的アプローチを採用して、「ニュースキャスターごっこ」を実践した。読解活動が一方的・受動的な学習にとどまらず、発信と共有を伴う学びへと広がったことが成果として報告された。

2. 中善則（花園大学）、今宮信吾（大阪大谷大学）、岡本健（守口市立藤田小学校）、西村まさみ（前京丹後市口大野地区公民館）：（「大阪シティズンシップ研究会」）

「ネパールとの NIE を通じたシティズンシップ育成の成果と今後の課題—守口市立藤田小学校の実践から—」

異文化環境における NIE 実践の比較を研究方法としている。研究対象国としてネパールを選定して、両国で「意見表明権」を体感できる新聞づくりを行い、NIE を通じたシティズンシップ教育と Well-being の関係を比較検討した。具体的には、ネパールの小学校と守口市立藤田小学校5年生がオンラインで相互取材を行い、両国の児童が制作したはがき新聞を交換し合い、互いの考えや関心事、将来の夢について交流している。6年生へ進級した児童が、NIE を通じた双方向的な交流を深めていることも報告された。

3. 久保田智子（姫路市教育長）、山下雅道（姫路市立あかつき中学校）

「夜間中学校での NIE ～新聞記事から生活につながる学びを～」

あかつき中学校は、2023年4月に開校した播磨地域初の夜間中学校で、多様な背景をもつ生徒が在籍している。新聞記事は、生徒の生活につながるものであり、身近な話題を共有できる。生徒自身の経験や知識を交換し、学びを深めるきっかけとなる教材となるため、全教科で新聞活用学習を推進している。①好機を逃さず学習する、②身近な話題や発見を共有する、③新聞を通じて表現する、を柱にした実践が報告された。社会課題を自分ごととして捉える生徒の様子が成果として示された。

（平子晶規）

■分科会Ⅵ NIE の教材論

司会：尾高泉（元新聞協会事務局次長・元新聞博物館館長）、栗原幸正（高崎健康福祉大学）

1. 渡邊弘（鹿児島大学）

「紙の新聞は教材であり続けることができるか——実践者の立場からの問題提起」

報告者は、前任の活水女子大学在勤中、全学部1年生（320人）に紙媒体の新聞購読を義務づけ記事スクラップ作成を中心とした学習で、情報リテラシーやアカデミックスキルを身につけさせてきた。10年以上が経過した現在、紙媒体の新聞が質量両面で、教材であり続けられるかを、現任校での在京紙・地元紙系6紙の紙面を対象にした教育実践から問題提起した。電子版、縮刷版等も参考にしつつも、学習指導要領の変遷、紙面の購読者減、ページ減、質の面での誤報事例などからの課題を示し、紙媒体の新聞が読まれていないという現実をふまえたNIE教材論の必要性を説いた。聴取者からは、「新聞社の在り方の変化」の視点について、デジタルならではの報道事例（2023年「調査報道大賞」を受賞した朝日新聞企画「みえない交差点」）の紹介もあった。

2. 金子幹夫（明治大学）

「教科書記述の前提を補うNIEに関する研究」

高校「公共」「政治・経済」における経済的分野の学習を対象に、新聞を用いた授業が有効であることを考察した。教科書記述の内容が専門書の抜粋でページ数に大きな不足がある点、高校生が理解しやすい物語文ではなく説明文で書かれている点に注視し、哲学、社会学、政治学、経済学といった多くの学問に支えられ構成されている「公共」の学習で、生徒がそれぞれの学問が持つ見方や考え方を、納得する順番で理解していくには、記述から略されている部分をどう意識させていくかが重要であるとした。さらに、新聞記事から「分業、交換、工夫、つながり、信用、協力、規範」を原型にワークシートを用いて授業実践する経験から、記述を補う視点を提案した。生きた人間が登場する新聞から、教科書にないこれらキーワードに生徒自身が気づき、世の中の仕組みを肌感覚で捉えることができると主張した。全ての単位につながるキーワードとしての研究は、聴取者の国語科教諭からも関心が持たれていた。

3. 稲井達也（大正大学）

「Z世代にどのように「新聞」を発見させていくか」

小中高校の児童生徒だけでなく、若手教員もZ世代と言われるなか、情報を主にSNSから入手し、動画をタイムシフト、短尺あるいは倍速視聴で消費するこの世代のメディア接触の特徴をデータで直視した。SNSや他メディアとの比較において、新聞が持つ弱点と優位性を明確に認識した上でNIEの実践に取り組んでいく必要性を、具体的な研究課題とともに示した。新聞自体にも、中立性の不足、誤報、記者クラブ制度が、権力の監視機能の低下を印象づけていることや、マスメディアをオールドメディアと批判し、SNSと対立的に構造化する傾向が増えている事例を指摘。ICT教育の現場で、新聞のテキストの評価を担保するためにも、「なぜ新聞を学ぶのか」について再検討・評価しながら導入する必要があるとした。聴取者からは、小学5年時の「取材・編成」の学習が持続していないとの指摘があったほか、渡邊氏報告時同様、近年評価されている「データジャーナリズム」実践例も共有された。

（尾高泉）

■分科会Ⅶ NIE の多様な展開「はがき新聞」「新聞切り抜き学習」

司会：平石隆敏（京都教育大学）、小田泰司（福岡教育大学）

1. 福田浩三（兵庫県立伊川谷高等学校）

「『はがき新聞』を活用した多文化共生へのアプローチ」

福田氏は、若年層（20代以下）の約80%が「やさしい日本語」を「知らない」と回答する現状を背景に、

高校生に新聞記事のまとめ直しを通して「やさしい日本語」を学習させ、多文化共生社会におけるコミュニケーション手段としての有用性について考えさせることを目的に実践に取り組まれた。高校生が選んだ新聞記事の感想文を作成した後、「やさしい日本語」に関する講義・演習を受け、その記事をA5サイズ（はがき新聞）にまとさせた。これらの活動を通じて、①高校生には「5W1H」や「見出しの重要性」など読み手を意識した工夫が必要なこと、②「やさしい日本語」が外国人だけでなく、幼い子どもや高齢者などさまざまな人々とのコミュニケーションに役立つこと、③ポイントを絞り、わかりやすい言葉に置き換える作業がよいトレーニングになることが成果として報告された。

2. 氏家拓也（武豊町立緑丘小学校）

「新聞切り抜き学習を通じた自己理解と多様性理解の深化」

愛知県では外国人定住が進み、多様な文化背景を持つ児童間の相互理解が課題となっている。本発表では、氏家氏は小学校6年生に対し新聞の切り抜き学習を導入し、児童が自己理解と多様性理解をどのようにして深めるのかを検証することで、これらの課題の解決に向けた示唆を得ることを目的に実践に取り組まれた。氏は、児童が関心のある記事を選択し、自己概念を言語化し、他者と共有・交流する新聞切り抜き学習を多様な価値観に触れる機会と捉え、これらが将来の職業選択に留まらず、人生全体を見据えた「ライフキャリア」を形成する基盤として位置づけられると考察されている。そして、多様な児童がいる環境が、批判的思考や創造性を刺激し、共感的な人間関係構築の基盤となる、と結論づけていた。

3. 辻本桜子（大阪教育大学）

「外国人留学生の『はがき新聞』作成に関する自己評価の変化」

辻本氏は、中級から中上級レベルの交換留学生14名を対象に、5か月間で計4回実施した「はがき新聞」作成を通じた自己評価の変化に関する調査結果を発表した。調査結果では、1回目から3回目にかけて、日本語力と構成力（レイアウト、デザイン）の自己評価は一貫して上昇した。しかし、4回目において表現力の自己評価のみが低下するという変化が確認された。この変化の要因として、3回目作成前に実施した現役新聞記者による専門的知識（見出し、情報収集・構成法）に関する講義を挙げている。専門性の高い知識に触れたことで、学生の自己評価の基準が向上し、自身の能力の不十分さを自覚した結果、自己評価の低下につながったのではないかと考察されている。また、自由記述による困難点の分析結果から、最も頻繁に指摘されたのは「日本語能力」（単語・文法・漢字など）に関する困難であった。これらに加え、新聞記事の選定や構成方法にも難しさを感じていたことが表されていた。一方で、作成された「はがき新聞」は挿絵や構成に優れたものが見られ、今後の日本語学習への高い期待が寄せられる。

（小田泰司）

■分科会Ⅷ NIE によるエージェンシー育成

司会：森田英嗣（大阪教育大学）、野寄雄太（北海道教育大学教育学部函館校）

1. 宮崎三喜男（専修大学）

「エージェンシー育成につながる NIE 教育の考察」

本研究の目的は、NIE がエージェンシー育成にどのように位置づけられているかについて検証し、エージェンシー育成につながる授業開発への示唆を与えることと報告された。

はじめに、エージェンシーの定義として、新たな価値を創造する力、責任ある行動をとる力、対立やジレンマに対処する力とした。次に、日本新聞協会 HP に公開されている NIE の実践を、スクラップや新聞作りなど13種類に分類し、責任ある行動をとる力を育む実践が極めて少ないと述べた。そして、教員にインタビューを行い、NIE はエージェンシー育成に有効と感じてはいるが、その前提に知識や読解力が必要条件と考えているとした。おわりに、エージェンシー育成を視野に入れた単元開発や、アウト

プット（投書）を授業者が抵抗なく行える授業開発、さらには責任ある行動をとる力を育成する NIE 実践が求められると述べた。

（野寄雄太）

2. 森田幸一郎（名古屋市立大学大学院博士後期課程 / みよし市立三好丘小学校 / 星城大学非常勤講師）

「小学校第 5 学年『我が国の情報と産業との関わり』において育成すべき非認知能力についての考察」
「育成すべき資質・能力」三つの柱のうち、「学びに向かう力、人間性」は他の二つを「どのような方向で働かしていくかを決定づける重要な要素」と学習指導要領で位置付けられているにもかかわらず、非認知的資質・能力であることもありその育成方法について明確でない部分もある。そこで本研究では、具体的な単元（小学校第 5 学年「我が国の情報と産業との関わり」）の中で、育成すべき非認知能力を明らかにすることが目的に掲げられた。教科書と教師用指導書の記述を分析することから、当該単元において「学びに向かう力、人間性」の育成を促す手立てとして、「他者への敬意、多角的な視点への理解を促す」手立て、「メディアリテラシー（共感性、批判的思考力）についての理解を促す」手立て、「情報の送り手側として、表現する場を設ける」手立ての必要が示唆され、実践を通してこれらの手立てに対応した学習成果が見られたと報告された。発表後の質疑では、「当事者意識」を育てるという点で社会科としての特徴が見られることなどが議論された。

（森田英嗣）

3. 野寄雄太（北海道教育大学教育学部函館校）

「自分の経験・感情に基づいて構築される事実、気付く力を育む NIE」

本研究では、「生徒が、自分の経験・感情に基づいて事実が構築されることに、気が付けるようにするには、どのような授業が考えられるかを明らかにする」という目的のもと、「他者視点を活用し、新聞を作成する授業の開発と実践」を行うとともに、生徒へのアンケート、ワークシートの記述分析を行い、その効果を検証するとした。ここで「他者視点」とは「自分の地域とは異なる地域に住む人の視点」と定義された。構成された単元は、「他者視点の習得」、「他者視点の活用」、「相手の他者視点の習得と、自分の他者視点の確認」、「相手の他者視点の確認」の 4 次で構成され、それを通して、異なる地域特性を持つ中学校の生徒同士が、各地域での「高齢者と災害」をテーマとした新聞を作成し、読み合った。前年度実施した新聞作りの授業では、生徒たちは、送り手、受け手の双方の立場に立って相手を意識することができたが、自分の視点から想像し難いことについての理解は促進されにくいなどの課題が見られたと報告された。

（森田英嗣）

■分科会Ⅷ NIE による平和学習・地域学習の展開

司会：角田将士（立命館大学）、鶴田輝樹（広島大学附属中・高等学校）

1. 鶴田輝樹（広島大学附属中・高等学校）

「NIE 活動を掛け合わせた平和学習に関する考察 ―ユネスコスクールとしての活動を中心として―」
ユネスコスクールとしてこれまで取り組んできた平和学習に、NIE 活動を掛け合わせることで、生徒の平和への認識がどのように変容するか、クラブでの活動を中心に考察した。ICT を活用しながら、平和に関する新聞記事を共有した上で、生徒たちが興味・関心を示した新聞記事については、生徒自身による取材の機会を設けるなど探究活動を推進した。平和について学んだことを、新聞の形式でまとめるだけでなく、壁新聞にして学校行事で展示したり、英字新聞にして平和記念公園においてインバウンドに配付するなどの活動が紹介された。会場からは、なぜ新聞を使うのかという目標論を明確にすべきという指摘や、NIE 活動を行った生徒のその後の影響について関心が示された。

2. 為重慎一（広島国際学院中学校・高等学校）

「地域理解を育む NIE 実践～地元－他地域を比較する新聞づくりを通して－」

転入・転出問題や中山間地域の衰退など、10年・20年先を見据えた未来に不安が多数ある現状において、新聞記事を効果的に活用することで生徒の地域理解をめざした。アンケートを通して、地域に生きる生徒たちの意識を明らかにした上で、地域に関する学習材に触れる機会の少なさを指摘。新聞地域欄の活用、日々の教科学習との連携、地元地域と他地域との比較学習、学びを「表出する＝新聞づくり」活動を具体的に紹介された。生徒が作成した成果物の丁寧な分析を通して、NIE 実践による生徒の地域理解度の変化を示唆した。会場からは、生徒が興味・関心を示す新聞記事の傾向に関する質問や、学校の取り組み自体を新聞づくりに取り上げるよう提案がなされた。

3. 山口一典（学習院大学大学院）

「教育実践史研究と新聞記事の活用可能性－1970年代公害教育実践の分析を通して－」

1970年代の新聞記事を活用し、社会問題の一つであった公害を扱った教育実践を分析することで、教育実践史における1970年代の教育実践の特徴が報告された。1945年から1990年における『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』三紙の全国紙を中心に、公害教育実践が新聞記事で取り上げられている分量や内容を、記事を取り出し一覧化した。本研究を通して、公害教育実践に関する新聞記事の増減と公害教育の盛衰との関係に深い関わりがあることや、教育実践を分析する際、新聞記事を資料として使うことは、正確な資料であるとともに時代の変化に対してより焦点を絞って把握し分析できる点で意義があることが示された。会場からは、教育実践史研究に新聞を活用した事例は希少で、今後の研究成果に期待の声が寄せられた。

（鶴田輝樹、角田将士）

■分科会X 高等教育における NIE の多様な展開

司会：朝倉淳（広島大学）、原宏史（東海学園大学）

1. 兼間昌智（札幌大学）

「新聞社説を活用したレポート作成の実践報告」

大学での「日本語リテラシー」の授業で学生がレポートを作成する中で新聞の社説を活用した取り組みについて報告された。学生は自分の関心のある新聞記事（社説）を選択し、グループワークでその記事を選択した理由と記事の内容を交流する。そしてその記事の要約とクリティカルシンキングに基づいた意見文を作成させることでレポート作成や議論、発表の基礎力を養う授業である。事後アンケートでは学生のレポート作成の力を養うために有効であることが示されたと報告された。

2. 中田正浩（四条畷・阪奈中央看護専門学校）

「看護専門学校」における授業への仕掛けと工夫～新聞教材を活用して主体的・対話的で深い学び～

看護学校における「教育学」の授業で、医療現場で生かすことのできる聞く力、表現する力、コミュニケーション力を育てるために、新聞記事を活用したことが報告された。小グループで事前に配布した「現代教育課題」に関する新聞記事について話し合い、「問い」を立て、その「問い」に基づく話し合いを行い、その結果を発表するという授業である。アンケートからは「主体的・対話的」で「双方向性」の学びという目的が達成され、また新聞記事を活用したことの有効性が示されたことが報告された。また授業実践後、学生たちの中で新聞購読への意識が高まったこともあわせて報告された。

3. 徳永加代（帝塚山大学）

「キャリア教育における新聞活用－人物記事を中心に－」

本報告はキャリア教育で新聞活用を行った教員養成課程の大学3・4年生の学生を対象に行われた授業実践である。学生は「私が見つけたすてきな人」として新聞に掲載された「人物記事」を用いた小学

校でのキャリア教育の授業を構想するものである。その人物の「すてきポイント」を調べ伝える活動を通じて自分の将来の進路を意識させる授業を構想することで、新聞記事を活用してキャリア教育を行うことの有効性が示されたとされた。特に新聞記事にはいわゆる有名人だけでなく市井の様々な人物も掲載されることから、多様な人々の生き方を社会的問題とともに自分事として考えることができ、自分の人生に生かすことができることが示唆された。

(朝倉淳、原宏史)

■分科会Ⅺ NIEによる多文化理解学習の展開

司会：西尾圭一郎（大阪公立大学）、鴛原進（愛媛大学）

1. ナスティオン（インドネシア国立スラバヤ大学）

「日本の新聞とAIを活用した文脈的学習メディアとしての応用：実習候補者のリテラシー向上」

グローバル化が進む現代、日本語能力を備えた技能実習や特定技能プログラム参加者への需要が高まっている。それらの人物には、日本語能力だけでなく、社会文化的なニュアンスを理解するリテラシーが求められている。日本語新聞『The Jakarta Shimbun（じゃかるた新聞）』とAI技術を組み合わせ、インドネシア人技能実習生候補者のための文脈的リテラシー支援ツールとして活用する新たな取組を行った。授業活動は、学習への関与（エンゲージメント）、言語リテラシー、異文化理解の向上に有効であった。インドネシア人にとって購読料が高い（月約3000円）が、日本のニュース（特に企業関係の情報）をいち早く報じるため、現地で働く企業人向けにニーズがあることも指摘した。

2. パラストゥティ（インドネシア国立スラバヤ大学）

「日本の新聞の活用を通して、日本社会における社会的リテラシーと職業スキルを向上させる」（オンライン発表）

日本語教育学専攻の大学生を対象に『まるごと大図解。中日こどもウィークリー』（6・7面の見開き大図解）を資料として用い、記事の選定、読解、分析、討議を経て、社会文化的リテラシーの達成度を検討した。中日こどもウィークリーから「大相撲名古屋場所」や「七福神」などの記事を取り上げ、漢字の覚え方について、学生がリズムなどを通じて覚えやすくするアイデアを考案した。七福神の記事では、それぞれの神様の役割や見分け方についてディスカッションを行い、文化的な議論ができた。日本語専攻の学生は、オーセンティックなテキストを批判的に読み解く能力を有しており、日本社会および文化的背景に対する理解を深め、社会的・文化的リテラシーの向上が確認された。今後は日本語教育カリキュラムに新聞を体系的に組み込むことが望まれ、そのためには教員がオーセンティックな教材を効果的に活用できるための研修体制の整備が必要だとした。

3. 行田臣（豊川市立御津南部小学校）

「新聞記事を活用した社会科学習 青い目の人形と戦争（小学6年）」（オンライン発表）

勤務校（豊川市立御津南部小学校）に約100年前から残る「青い目の人形」（ヘレン）を題材に、新聞記事を活用した実践報告であった。青い目の人形は、日米友好の印でありながら、戦争中に多くが破壊され、現在300体ほどしか残っていない。青い目の人形に対して、戦争によって人々の考えが変わっていくこと、しかしながら、戦争の最中でも正しいと思うことを行った人々がいたことを学ぶことができる、多くの魅力を含んだ教材だと指摘した。新聞記事には子どもたちの考えを揺さぶる効果があり、戦争は人の命を奪うだけでなく、人々の考えも大きく変えてしまうものであることに気づかせることができた。また、新聞記事に対する信頼性があったため、子どもたちはその情報をポスター（まとめ）の中に積極的に取り入れていたとも指摘した。

(鴛原進、西尾圭一郎)

第 22 回総会 報告

日時：2025 年 9 月 27 日（土）16：40—17：40

会場：愛知東邦大学

式次第：【審議事項】

- 1 2024 年度事業報告、決算報告および会計監査報告
- 2 2025 年度事業計画および予算
- 3 役員選挙について
- 4 会長と副会長の選出について

【報告事項】

- 1 日本 NIE 学会研究奨励賞について
- 2 NIE 生徒研究発表大会受賞校について
- 3 第 23 回学会大会開催地について

【審議事項】

1 2024 年度事業報告、決算報告および会計監査報告

[主な活動状況]

- 7 月 28 日 会報 56 号発行
- 7 月 30 日 学会誌第 19 号発送
- 8 月 1 日 『探究の学びを拓く NIE - 多様性の中の確かな指針として -』刊行
- 8 月 8 日 高校生探究活動発表企画『NIE 生徒研究発表会』プレ大会
- 8 月 31 日 セミナー「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシー育成プロジェクト
—学びの方法とコンテンツ（教材）を協同して創る—」
- 9 月 8 日 常任理事会
- 10 月 10 日 会報 57 号発行
- 10 月 20 日 大阪大会開催直前・事前ゼミナー
- 11 月 23 日、24 日 研究大会（大阪教育大学）、理事会、総会
- 2 月 16 日 セミナー「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーの学び報告会と次年度のスタート」
- 2 月 27 日 会報 58 号発行
- 3 月 2 日 常任理事会

日本NIE学会 2024年度 収支報告(決算案) (2024年4月1日～2025年3月31日)				
収入の部				
項目	予算 (円)	決算 (円)	(決算内訳)	適用 (円)
2023年度繰越金	4,274,269	4,274,269	4,274,269	
個人会員会費	1,000,000	1,050,000	1,000,000	一般会員 200名分 (過去の未納払いと一部先払いも含む)
			32,000	退職者 12人 (過去の未納払いも含む)
			18,000	学生会員 9人
法人会員会費	950,000	1,050,000	1,050,000	
雑収入	10,000	0	0	学会誌 購入者 0人
		1,191	1,191	ゆうちょ利息
収入合計	6,234,269	6,375,460	6,375,460	
支出の部				
項目	予算 (円)	決算 (円)	(決算内訳)	適用 (円)
会議費	600,000	421,052	180,994	第40回 常任理事会(9月)交通費補助
			217,848	第41回 常任理事会(3月)交通費補助
			22,210	第21回 理事会(12月)昼食費
会報	250,000	165,000	49,500	第56号 会報(6月)印刷代
			49,500	第57号 会報(10月)印刷代
			66,000	第58号 会報(3月)印刷代
学会誌	500,000	371,525	371,525	第19号 印刷代
NIEフォーラム	400,000	91,080	91,080	NIE FORUM 第2号と第3号
通信・連絡費	280,000	170,578	18,964	郵送料
			151,614	年会費請求書、会報送付発送代
研究広報費	160,000	154,000	154,000	日本NIE学会ホームページ回線利用料
各種委員会	400,000	293,439	66,650	運営委員会費 予算 100,000円
			97,279	企画委員会費 予算 100,000円
			35,450	機関紙発行委員会費 予算 100,000円
			94,060	研究委員会活動経費 予算 100,000円
研究調査費	200,000	152,689	152,689	研究調査費活動経費
研究奨励賞費	70,000	54,125	54,125	受賞者 1名、その他賞状作成代等
出版関連費	680,000	634,946	634,946	買取400部*価格1386円(3割引) 発送代70,000円(京都新聞出版センターからの発送) 発送関連(封書作業代、印刷代、残部の事務局への郵送代等々) 20,000円 各NIE推進協議会への献本費用20,000円
第21回 大阪大会 運営補助費	150,000	150,000	150,000	
事務経費	315,000	236,741	180,000	事務局アルバイト代
			7,032	振込手数料,ATM硬貨手数料
			0	事務用品代
			23,309	NIE事務局 ネーム入り封筒作成代
			26,400	第21回 総会資料印刷代
予備費	2,229,269	83,505	83,505	高校生ブレ大金費等
支出合計	6,234,269	2,978,680	2,978,680	2024年度 純支出計
残 高		3,396,780	3,396,780	2025年度へ繰越
	6,234,269	6,375,460	6,375,460	
以上のとおり相違ありません。				
		2025年5月12日	監事氏名	吉田浩幸 印
		2025年6月30日	監事氏名	富士原紀絵 印
		2025年7月5日	2024年度運営委員長	重松克也 印

2 2025 年度事業計画および予算

[活動案]

- 5月5日 会報59号発行
- 5月7日 学会誌20号発送
- 5月30日 ①オンラインセミナー
新聞関係者による『報道機関、ニュース、記者の役割』についての基礎勉強会
講師 尾高泉さん、日下部聡さん
- 6月20日 ②オンラインセミナー
知ってるようで、知らないネットメディアの生態系
講師 下村健一さん、久川桃子さん、工藤博司さん、長澤江美さん
- 7月12日 ③ミニセミナー
2025 年度高校生探究活動発表企画『NIE 生徒研究発表会』プレ大会
- 8月 役員選挙
- 8月30日 会報60号発行
- 9月7日 常任理事会
- 9月27日 大会、理事会、総会（於 愛知東邦大学）
- 11月 会報61号発行（総会当日の資料では欠落しておりました。お詫び申し上げます）
- 2月15日 2025年度プロジェクト報告会
- 3月8日 常任理事会

*総会後に次の開催が決定しましたので、お知らせします（同封のチラシをご参照ください）。

日時：2026年1月24日

テーマ：『探究の学びを拓く NIE』のブックトークイベント—AI時代の NIE に求められる課題（オンライン開催）

- ◆「発達段階や系統性を意識した小学校国語科の実践」(p.8～p.28)
白井 淑子先生（元横須賀市立小学校・神奈川県 NIE アドバイザー）+ 論評者
- ◆「情報を批判的に読み解く小学校社会科の実践」(p.74～p.94)
橋本 祥夫先生（京都文教大学・京都府 NIE アドバイザー）+ 論評者
- ◆「民主主義社会を支える市民を育成するスクールジャーナリズム」(p.184～p.200)
中根 淳一先生（日本新聞教育研究会）+ 論評者

2025年度 予算：（2025年4月1日～2026年3月31日）

収入の部		
項目	予算（円）	備考
2024年度繰越金	3,396,780	
個人会費	952,000	(5,000円×220名+2,000円×20名)×0.8
法人会費	900,000	50,000円×18法人
雑収入	10,000	
収入合計	5,258,780	
支出の部		
項目	予算（円）	備考
会議費	600,000	
会報	250,000	第59号 第60号 第61号
学会誌	500,000	第20号 印刷代
NIEフォーラム	200,000	第4号
通信・連絡費	280,000	
研究広報費	160,000	ホームページ回線利用料等
各種委員会	400,000	各委員会×100,000円
研究調査費	200,000	研究委員会へ
研究奨励賞費	140,000	
第22回愛知大会 運営補助費	250,000	
事務経費	315,000	アルバイト代 180,000円 事務用品代(含む事務局ネーム入り封筒作成代)50,000円 総会資料印刷代50,000円 雑費35,000円
予備費	1,963,780	セミナー代等
支出合計	5,258,780	

3 役員選挙について

標記の選挙につき、選挙管理委員会では2025年8月18日、細則に則り厳正に開票および集計を行いました。その結果、第11期理事候補者（20名）および補欠候補者（6名）を決定し諾否を求めました。その結果、理事候補者は以下のとおりとなりましたので、ご報告申し上げます。なお、投票数は81通でした。

理事候補者（50音順、敬称略）

朝倉 淳	伊東広路	伊吹侑希子	植田恭子	小田泰司	尾高 泉	角田将士
坂本 旬	重松克也	関口修司	土屋武志	中 善則	野津孝明	橋本祥夫
富士原紀絵	二田貴広	溝口和宏	光武正夫	森田英嗣	柳澤伸司	

以上
選挙管理委員会 橋本祥夫（委員長）
柳澤伸司
角田将士
伊吹侑希子

理事候補者および監事候補者選出細則

第1条（目的）学会規約第13条により総会において選出される理事および監事の候補者（以下候補者という）は、本細則にしたがって選出する。

第2条（定数および選出方法）理事候補者の定数は30名以内とし、当面の間そのうち20名を正会員の選挙により選出し、10名以内を会長が推薦する。

2. 監事候補者は、2名を、選挙により当選した理事候補者の推薦により選出する。

第3条（選挙権および被選挙権）役員改選の行われる年の4月1日現在における正会員は選挙権および被選挙権を有する。

第4条（郵便投票）投票は郵送によって行う。

2. 投票用紙は7月15日までに、選挙人名簿を添えて第3条の正会員に送付する。

3. 投票は8月15日消印のものまで有効とし、以後のものは無効とする。

第5条（投票の方法）投票は無記名とする。

2. 投票は、第3条の正会員を被選挙権者とし、10名を連記する。

3. 前項に指定する人数を超えて連記したものは無効とする。但し以内のものは有効とする。

第6条（当選の決定）当選の決定は、得票順に上位から20名までを当選とする。

2. 最下位に同一得票者が2名以上いた場合には、抽選によって当選を定める。

第7条（選挙管理委員会）選挙管理委員会（以下委員会という）は会長が委嘱する若干名の正会員により組織する。

2. 委員会は、互選により委員長を決定する。

3. 委員会は、候補者の選出に関する一切の事務を管理する。

4. 委員会は8月末日までに開票を終了して当選候補者を内定し、すみやかに本人に通知する。

5. 病気その他やむを得ざる理由により辞退する者があった場合には、次点を繰り上げ当選とする。

6. 委員会は9月10日までに当選候補者を決定する。

第8条 理事会は互選により、常任理事10名程度を選出する。

（2006年3月21日常任理事会で改め）

4 会長と副会長の選出について

第11期会長は土屋武志（現会長）、副会長は重松克也（現副会長）が選出され承認されました。

【報告事項】

1 日本NIE学会研究奨励賞について

審査委員会では推薦件数、内容を慎重に審議した結果、菊永真美氏、中村賢治氏による研究の2件が、2025年度研究奨励賞に該当することとなりました。

菊永真美

「美術教育とジャーナリズム ―言語活動を表現活動に生かすための表現リテラシー―」

（受賞理由）

本研究は、美術教育とジャーナリズムの関係性を定義し、情報のインプットからアウトプットに至る過程を規定して、生徒の社会性を高めた研究である。芸術表現に込められた社会へのメッセージを読み解けるようになるために、新聞を活用するという発想で、実践に取り組み、時事性（ジャーナリズム）を生かしたNIEの実践が言語活動だけでなく多様な表現活動に展開できる可能性と視点を見出していた。美術教育でのNIEの広がりを期待させるものであることから、「研究奨励」という視点で受賞を決定した。

中村賢治

「外国にルーツをもつ児童によるNIEインタビュー活動の可能性 ―中日新聞連携「新聞寺子屋プログラム」における実践的研究を事例に―」

（受賞理由）

本研究は、外国にルーツを持ち児童が記事づくりのためのインタビュー活動に取り組んだ実践をもとに、その有効性を検証した研究である。人口減社会において、日本の社会を支え、共に生きる市民である、外国にルーツを持ち児童生徒への市民性の育成は必須である。本研究では、新聞記者活動を通じて、彼らにさまざまな人たちと対話・協働する場を提供し、情報活用力の育成、さらに社会参画への道筋も示すことができていた。

外国にルーツをもつ児童生徒へのNIE研究には、2024年に研究奨励賞を受賞した氏家拓也によるものがあるが、中村氏はそれを踏まえて、異なる視点からの論考し、独自の成果を導いた。今後のさらなる研究に期待がもてるため「研究奨励」という視点で受賞を決定した。

研究奨励賞審査委員会 小田泰司（委員長）

土屋武志

重松克也

柳澤伸司

野津孝明

加藤隆芳

日本N I E学会研究奨励賞 規程

1 名称

この賞は、日本N I E学会研究奨励賞と称する。

2 趣旨

N I E研究および実践の発展を期して、学会員の研究および実践を奨励することを目的とする。そのため、受賞者に賞状と副賞を授与する。

3 受賞

原則として、毎年、受賞は1人又は1団体とする。

4 選考対象

選考対象は、前年度に発行された日本N I E学会誌に掲載された学会員による論文や報告（以下、論文等という。）とする。

5 選考手順

- (1) 理事が受賞にふさわしい論文等を1点選び、理由を付して推薦する。
- (2) 推薦された論文等について、審査委員会は審査を行い、常任理事会の承認を得て、その結果を理事会および総会で発表する。

6 審査委員会の構成と審査の方法

(1) 審査委員会は、常任理事会の互選により、会長を含む6名で構成する。委員長は委員の互選とする。

(2) 審査は、審査委員会の合議による。

(3) 理事が推薦した論文等は、次の観点から審査される。

- ①研究内容・方法の独創性
- ②論述展開の論理性
- ③N I E研究および実践への貢献
- ④上記のほか、本規程の趣旨にふさわしい観点

7 表彰

受賞者は、総会で表彰する。

8 その他

- (1) 受賞該当がない場合には、その年度の授賞は行わない。
- (2) 実施にあたっての細則は、常任理事会において補うものとする。
- (3) 本規程は、2020年4月1日より施行する。

2 N I E 生徒研究発表大会受賞校について

日本N I E学会賞	岡山県立岡山南高等学校
優秀研究賞	静岡雙葉高等学校
	富山県立石動高等学校
研究奨励賞	広島国際学院高等学校
	栃木県立矢板東高等学校
	広島大学附属高等学校

3 第23回大会について

高崎健康福祉大学にて2026年12月6日日曜(1日開催)にての開催予定です。詳細は会報次号(62号)2026年5月発行予定にてお知らせします。

日本N I E学会規約

第1章 総 則

第1条 本学会は日本N I E学会という。

第2条 本学会の本部は当面の間「横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1 横浜国立大学教育人間科学部 重松克也研究室」内に置く。本部は「日本NIE学会運営委員会内規」で定めた業務を行う。
但しその他の地に支部を置くことができる。

第2章 目的および事業

第3条 本学会は新聞を教育に活用することに関する研究、調査、教育実践ならびにその会員相互の協力を促進し、我が国の教育の発展及び文化の向上に貢献することを目的とする。

第4条 本学会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

1. N I Eの学術的研究調査
2. 幼・小・中・高・大学・社会人を含めたN I E実践の推進と開発
3. N I E教育の普及・助成
4. 機関誌その他の図書の刊行
5. その他

第3章 会 員

第5条 本学会の会員は次の3種とする。

1. 正会員
2. 法人会員
3. 顧問

但し準会員をおくことができる。

第6条 正会員は本会の目的と規約に賛同し、理事会が承認した者とする。

第7条 準会員はN I Eの研究調査に関心を持

つ学生で所定の手続きを経て、理事会が承認した者とする。

第8条 正会員および準会員は所定の会費を納めなければならない。

第9条 法人会員は本学会の趣旨に賛成し、本学会と協同して会の目的を実現しようとする者で、理事会で承認した者とする。

第10条 顧問は特に本学会に功労のあった者で、理事会で承認した者とする。顧問には年会費は免除され、会報・学会誌は無償で送付される。

第4章 役 員

第11条 本学会は次の役員を置く。

1. 会長 1名
2. 副会長 1名
3. 理事 若干名
4. 監事 2名

第12条 会長および副会長は理事会において互選し、総会の承認をうる。その任期は総会後の4月1日より2年間とし、再任をさまたげない。

第13条 理事および監事は正会員の中から総会において選任する。

その任期は総会後の4月1日より2年間とし、再任をさまたげない。

第14条 補欠により選任した役員の任期は前2条の規定にかかわらず前任者の任期の残存期間とする。

第15条 会長は本学会を代表する。

会長が故障のある場合には、副会長に、その職務を代行させる。

第16条 理事会は会長および副会長、理事によって構成される。

理事会は総会の議決事項以外の会務を決定

する。

理事会は常任理事若干名を互選し、これに各委員会の執行を委任することができる。

第17条 理事会の議決は総員の過半数の同意を必要とする。

第18条 監事は、会計および会務執行の状況を監査する。

監事は理事会に出席して意見を述べることができる。

第19条 会長は、理事会の承認を得て顧問を置くことができる。

第5章 総 会

第20条 総会は、本学会の最高議決機関であって、毎年1回定期に開くこととし、会長はこれを招集する。

理事会が必要と認めたときは会長は何時でも臨時総会を招集することができる。

正会員の5分の1以上の者が会議の目的たる事項を示して請求したときは、会長は臨時総会を招集しなければならない。

第21条 総会の議決は、別段の定めがある場合を除き、出席した正会員の過半数によって決める。

第6章 委 員 会

第22条 本学会の活動を促進するために委員会をおくことができる。

各委員会の規則は別に定める。

第7章 資産および会計

第23条 本学会の資産は会費、寄附金およびその他の諸収入より成る。

第24条 本学会の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第25条 毎年度の予算、決算および財産目録は総会の承認を受けることを要する。

第8章 規約の変更・実施

および解散

第26条 本規約は、総会において、出席した正会員の3分の2以上の同意をえなければ、これを改正することができない。

第27条 本学会は総会員の3分の2以上の同意がなければ解散することができない。

第28条 本規約を実施するために細則を設けることができる。

附記

2005.3.20	制定・施行
2009.11.21	改正
2010.4.29	第2条事務局記載事項変更
2012.4.1	改正
2014.3.16	改正
2016.11.26	改正

